

UNEP 国際資源パネル関連会合の開催結果

平成 26 年 10 月 3 日

廃棄物・リサイクル対策部 循環型社会推進室

1. UNEP 国際資源パネルについて

- 国連環境計画（UNEP）が、平成 19 年に「持続可能な資源管理に関する国際パネル（後に「国際資源パネル」と改名）」を設立し、資源の効率的な利用によって経済成長に伴う資源消費やその環境影響を低減するための科学的知見について議論している。我が国からは、森口祐一東京大学大学院工学系研究科教授がメンバーとして参加。
- 環境省は科学的な視点を踏まえた循環型社会の構築を推進すべく、設立当初から UNEP 国際資源パネル運営委員会に参画し、当パネルの調査・研究を支援してきた。
- この度、「物質フロー分析作業部会ワークショップ」及び「技術革新と再製造（Remanufacturing）ワークショップ」が開催されたので、以下の通り報告する。

2. 物質フロー分析作業部会ワークショップ

(1) 日時・場所

平成 26 年 9 月 24 日（水）～25 日（木） 於：東京都内

(2) 出席者

UNEP 国際資源パネル物質フロー分析作業部会メンバー、国内関係専門家、計 30 名程度

(3) 目的

世界全体をカバーする物質フロー及び資源生産性に関するデータベース、世界や主要地域の資源消費に関する定期的な報告書の作成を目指し、物質フロー分析に関する様々な方法論や政策応用等について議論する。

(4) 結果

- 物質フロー分析の主要テーマ（バイオマス、金属・非金属鉱物、化石燃料、貿易、物質利用と経済成長、物質フロー分析の政策への反映方法）別に、データの妥当性を確保しつつ調査内容に信頼性を持たせる調査方法や物質フローデ

ータに基づく指標の政策的意義を議論した。

- 同時に、環境省／UNEP 国際資源パネルとの意見交換会、当作業部会／日本の民間企業との意見交換会を行った。
- 政策決定者へのメッセージ性（意義、政策・経済との関連性、指標の活用、データベースとしての活用方法や持続可能性、図表活用による視覚的表現）や、対象となる関係者（中央・地方政府、専門家、民間企業、NGO 等）の明確化、調査内容の優先順位づけ・絞り込みが必要との意見が出された。今回の作業部会の会合の成果は、11 月に開催される UNEP 国際資源パネル会合に報告され、報告書の草案作成に反映される予定。

3. 技術革新と再製造 (Remanufacturing) ワークショップ

(1) 日時・場所

平成 26 年 10 月 1 日（水）～2 日（木） 於：ベルリン（ドイツ）

(2) 出席者

UNEP 国際資源パネルメンバー等。我が国からは、IGES が参加。

(3) 概要

- UNEP 国際資源パネル第 15 回会合において、「再製造 (Remanufacturing)」がパネルの優先分野候補の一つとされたことを受け、これに関する意見交換を行う。
- 「再製造 (Remanufacturing)」は、明確に定義されているわけではないが、
 - 一般的定義：機能しなくなった製品やモジュールを、新品同様あるいはそれ以上の状態に戻して機能と質を保証する、統合的かつ厳密な工業プロセス
 - 米国国際貿易委員会の定義：寿命を迎えた製品の機能を、新品同様あるいはそれ以上にまで回復させる工業プロセスと整理されている
- 再製造については、その実態についての知見は十分ではなく、現状及び課題について議論する。
- 我が国からは、IGES 戸田英作統括研究プログラムマネージャーより、我が国における資源循環に関する取組状況を紹介した。